

様式第2号(第2条関係)

マンション管理適正化支援法人登録申請に関する誓約書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

法人の名称又は商号
代表者氏名
事務所の所在地

マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号。以下「法」という。)第5条の3第1項の規定に基づき、マンション管理適正化支援法人(以下「支援法人」という。)の登録を受けるにあたり、下記のとおり誓約します。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(誓約事項)

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)が管理支援業務に關与するものでないこと。
- 2 役員のうち次のいずれかに該当する者がいないこと。
 - (1) 未成年者(又はその法定代理人が次のいずれかに該当する者)
 - (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - (3) 拘禁以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
 - (4) 心身の故障により業務を適正に遂行することができない者
 - (5) 暴力団員等
 - (6) 法に規定する罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けなくなった日から2年を経過しない者
- 3 個人に関する情報の適正な取扱いの方法その他管理支援業務の適正かつ確実な実施の方法を具体的に定めた実施要領を策定するとともに、個人に関する情報の適正な取扱いその他管理支援業務の適正かつ確実な実施のための研修の計画を策定し、これに基づいて管理支援業務に従事する職員に対して研修を実施すること。
- 4 当法人が支援法人として管理支援業務を実施している期間において、当法人が管理支援業務を行う管理組合又は管理者等(区分所有者を含む。以下同じ。)を相手方として管理支援業務を適正に実施するため、支援法人が管理支援業務以外で行う業務として適さない業務(以下「管理支援外業務」という。)を行わないこと。

- 5 当法人が支援法人として管理支援業務を実施している期間において、当法人が管理支援業務を行う管理組合又は管理者等を相手方として、当法人に所属する役員の兼任先の法人が管理支援外業務を行わないこと。
- 6 当法人が支援法人として管理支援業務を実施している期間において、当法人に所属する会員事業者等をあっせんする場合には、当法人が支援法人として管理支援業務を行う管理組合又は管理者等を相手方として、管理支援外業務を行わないこと。
- 7 支援法人および所属する会員事業者等関係者は取得した管理組合又は管理者等に係る情報を本業務以外の目的で利用せず、本人の同意を得た場合を除き、第三者に提供しないこと。
- 8 支援法人および所属する会員事業者等関係者は、法第5条の4第1号又は第2号に掲げる管理支援業務を行うにあたって知り得た秘密について、秘密の保持を行うとともに、管理支援業務を行わないこととなった場合や管理支援業務の終了時に、適切な方法により廃棄すること。